

2022 年度事業計画

事業期間：2022 年 8 月 1 日から 2023 年 7 月 31 日

はじめに

2022 年度の実業計画は、「受託事業・コンサルティング」、「研究、調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 8 項目で実施する。

2022 年度事業計画は、下記の項目を重点として取り組むこととする。

- 安定した経営を目指し、「受託事業・コンサルティング」の受注・営業について、「中期行動計画（中期ビジョン）」及び「年次行動計画」を策定し、戦略的に企画営業活動を進めていく。
- 2021 年度に作成した中期ビジョン 2021-2023 を踏まえて、その実現に向けた取り組みを実施していく。
- 上記の企画営業活動の実施にあたっては、これまでの受託事業に加えて、新たな市場（調査研究領域・クライアントの拡大）、テーマの発掘、パートナー・人材 NW の拡張等を行い、「受託事業・コンサルティング」の幅を拡げていく。
- プロジェクトマネジメントを実施し、業務成果の品質向上、ワークライフバランスの推進、経営の安定維持を図る。
- テレワーク、WEB 会議等の新しい働き方の取り組みに対応した、ICT 環境の向上、所内システムの刷新等による業務スタイル、組織運営の効率化・合理化を進めていく。また、これらを達成するための事業経費管理、受注管理、PJ 執行・経費管理、健康管理の 4 つを一体的にマネジメントしていく。

1. 受託事業・コンサルティング

定款に基づき、都市・地域、社会基盤、経済・産業、生活・言語・価値意識の諸分野について、政府・企業等の政策決定、計画策定に関する調査研究を推進する。

具体的には、「年次行動計画」としての当該年度（2022年度）の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の3区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の2テーマ）に策定し、運営会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3ヶ月毎に年次行動計画を見直していく。

2022年度の受託規模は、16億円以上を目標とする。

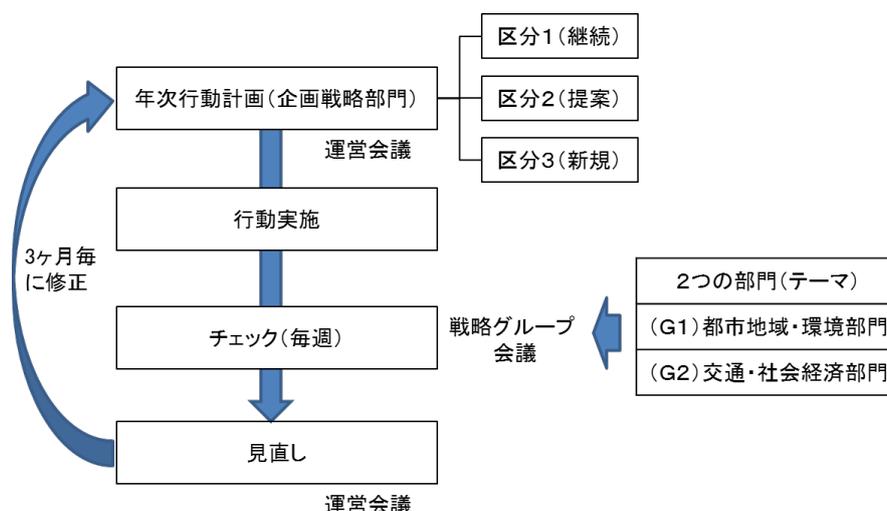


図 PDCA サイクルによる年次行動計画の運用

2. 研究、調査技術開発

今日の政策課題や新たなニーズに対応して、IBSの技術ストックの組み合わせや新たな知見を付加した技術開発とそれを支えるシステム整備を、大学・民間との共同研究も視野に入れて推進し、今後の受託事業・コンサルティングに繋げる。

(1) 2022年度新規テーマ

① データフュージョン技術の基礎研究（2022年度）

PT調査や道路交通センサスにおけるビッグデータの活用ニーズを踏まえ、データフュージョン（データ同化）による移動データの生成手法の検討・新規開発を行う。

② MaaSの先進都市横断研究（2022～2023年度）

国内MaaSの取り組みに関する最新情報の収集・整理を行い、今後の交通政策への活用・発信を図る。

③ 動的課金を考慮した交通マネジメントに関する研究（2022～2023年度）

道路混雑地域での時間帯別料金課金、建設費確保や環境制約による料金課金等への政策展開を踏まえ、動的な料金課金を考慮した交通量推計手法の検討・開発を行う。

(2) 2021年度継続テーマ

- ① アーバンパブリックスペース研究～まちづくりにおける広場等空間の活用方策の検討～
(2021～2023年度)

広場等空間がまちづくりに与える影響を多面的に検討し、これからの広場等空間の活用方法について整理する。

- ② 次世代エリア交通マネジメント (2021～2023年度)

複数の再開発、交通拠点プロジェクト等が集中して進む具体的エリアをケーススタディとして、新しい交通調査手法の適用、交通シミュレーションの導入、新たなモビリティの導入による評価手法等の導入に関する分析等を通じて、これからの地区交通マネジメントのあり方に関する研究を行う。

- ③ 都市物流施策の評価モデル・評価手法の開発 (2019～2024年度)

都心部の再開発、ウォークアブルなまちづくりの推進、新たなモビリティの検討等が進む中、ヒトの集まる場所にはモノも集まるとの考えのもと、人流と物流が融合した新たな施策評価モデル開発が必要となる。そのため、これまでの手法とは異なるEコマース等の普及を踏まえた市街地内の物流対策の検討を主眼に置いた施策評価モデルの開発を行う。

(3) 大規模公募研究への企画と応募

外部との連携による大規模PJの受注を目指した企画・営業のための公募研究を行っていく。

3. 出版事業

近年の我が国における政策ニーズに対応し、以下の2つのテーマについて、これまでのフェローシップの成果を活用して、出版を企画する。

- ・ 幹線道路の地下化とそれに伴う都市空間整備
- ・ 道路空間の再構築とデザイン

4. 調査研究事業

わが国の社会経済動向を踏まえ、今後の国土、地域のあり方について、調査研究を行う。

- ① 社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究

人口減少下にあっても、特色ある経済圏を形成し、災害時にも機能可能な国土マネジメントに関する調査・研究。

5. 交流事業

- ① IBS 研究発表会の実施（2023 年 7 月（予定））
- ② IBS フェローシップの実施
 - ・ 第 28 回フェローシップの募集
 - ・ フェローシップ発表会の開催（2023 年 7 月（予定））

<最終発表>

「COVID-19 の影響による交通事業者支援施策のレビューおよび効果」

柴山 多佳児 氏（ウィーン工科大学交通研究所 研究員）

「都市のデジタルツインにおける人流シミュレーションの展望と課題」

原口 正彦 氏（ハーバード大学 博士特別研究員）

<中間発表>

「カーボンニュートラルに寄与する都市政策に関する動向」

松浦 健治郎 氏（千葉大学工学研究院 建築学コース 准教授）

「ドイツにおける地域公共交通サービスの動向」

遠藤 俊太郎 氏（一般財団法人交通経済研究所 主任研究員）

<初回発表>

第 28 回フェローシップの募集により決定

6. 研修事業

研修事業は、例年通り 4 事業を予定している。

- ① 都市交通調査（パーソントリップ調査）に関する講習会
（2022 年 11 月 9～10 日）：コモレ四谷
- ② MM（モビリティマネジメント）に関する講習会
（2023 年 6 月下旬から 7 月を予定）
- ③ IAESTE（国際学生技術研修協会）研修生の受け入れ（当該年度はなし）
- ④ インターシップ学生受け入れ（2022 年 8 月～9 月の期間を予定）

7. 情報収集・提供事業

情報収集・提供事業は、例年通り 3 事業を予定している。

- ① IBS アニュアルレポート（2022 年 9 月発行予定）
- ② ホームページによる情報提供
- ③ 井上文庫の公開

8. 事業協力

事業協力は、例年通り 3 事業を予定している。

- ① 活動支援

- ・国土交通省まちづくり月間、世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援
- ② 学会活動協力・支援
 - ・主要学会協力・発表・参加
 - ・東アジア交通学会支援
 - ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施
- ③ 国内都市ネットワークの形成事業協力
 - ・国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）支援

9. 財団運営

1) 理事会（予定）

- ① 通常理事会
 - 第1回（2022年10月）
 - ・2021年事業報告及び決算について
 - 第2回（2023年7月）
 - ・2023年事業計画及び予算について

2) 評議員会（予定）

- ① 定時評議員会（2022年10月）
 - ・2021年事業報告及び決算について
 - ・役員の改選
- ② 臨時評議員会（2023年7月）
 - ・2023年事業計画及び予算について

3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム（Pマーク）の更新準備ならびに運用、管理